

令和8年 労働災害発生状況（死亡者数及び休業4日以上死傷者数）

四日市労働基準監督署
令和8年5月末現在

業種	年別	令和7年		令和8年		対前年比				
		死亡者数	死傷者数	死亡者数	死傷者数	死亡		死傷		
						人数	%	人数	%	
合計			283	1	253	+1人		-30人	-10.6%	
製造業	食品		16		13			-3人	-18.8%	
	繊維工業		2		1			-1人	-50.0%	
	衣服その他の繊維									
	木材・木製品				1			+1人		
	家具・装備品									
	パルプ・紙加工品		1					-1人	-100.0%	
	印刷・製本				1			+1人		
	化学工業		11		6			-5人	-45.5%	
	窯業土石製品		7		5			-2人	-28.6%	
	鉄鋼業		3	1	4	+1人		+1人	+33.3%	
	非鉄金属		1		3			+2人	+200.0%	
	金属製品		5		7			+2人	+40.0%	
	一般機械器具		10		8			-2人	-20.0%	
	電気機械器具		3		6			+3人	+100.0%	
	造船業									
	造船業以外の輸送用機械		9		8			-1人	-11.1%	
	電気・ガス・水道業									
自動車整備業・機械修理業					2		+2人			
上記以外の製造業		3		2			-1人	-33.3%		
小計			71	1	67	+1人		-4人	-5.6%	
鉱業	採石業									
	上記以外の鉱業									
建設業	土木工事		11		8			-3人	-27.3%	
	木造家屋等建築工事		2					-2人	-100.0%	
	木造家屋以外の建築工事		5		7			+2人	+40.0%	
	その他の建設業		5		11			+6人	+120.0%	
小計			23		26			+3人	+13.0%	
運輸業	旅客運送業		3		6			+3人	+100.0%	
	道路貨物運送業		41		31			-10人	-24.4%	
	港湾運送業		1		1			±0人	±0.0%	
	上記以外の運輸業		8		1			-7人	-87.5%	
小計			53		39			-14人	-26.4%	
第一次産業	林業				1			+1人		
	農業・畜産業		2		2			±0人	±0.0%	
	水産業									
小計			2	3			+1人	+50.0%		
第三次産業等	小売業		40		34			-6人	-15.0%	
	うち新聞販売業		4		5			+1人	+25.0%	
	上記以外の商業		5		9			+4人	+80.0%	
	通信業		5		7			+2人	+40.0%	
	保健衛生	社会福祉施設		21		22			+1人	+4.8%
		医療保健業・その他		11		9			-2人	-18.2%
	接客娯楽業	旅館業		1		2			+1人	+100.0%
		飲食店		14		7			-7人	-50.0%
		ゴルフ業		8		5			-3人	-37.5%
		上記以外の接客娯楽業		6		1			-5人	-83.3%
	清掃業	ビルメンテナンス業		2		4			+2人	+100.0%
		産業廃棄物処理業		10		3			-7人	-70.0%
		上記以外の清掃・と畜業		3					-3人	-100.0%
	警備業			2		2			±0人	±0.0%
	上記以外			6		13			+7人	+116.7%
小計			134		118			-16人	-11.9%	

資料出所 四日市労働基準監督署「死亡災害報告・労働者死傷病報告」

注：死亡者数は内数であらわしたものを。

新型コロナウイルス感染症の患者数（令和7年：6人、令和8年：0人）を除く。

令和8年 労働災害発生状況（死亡者数及び休業4日以上之死傷者数）

四日市労働基準監督
令和8年5月末現在

業種	型別	合計	墜落・転落	転倒	激突	飛来・落下	崩壊・倒壊	激突され	巻き込まれ・はさまれ	切れ・こすれ	踏み抜き	おぼれ	高温・低温物との接触	有害物との接触	感電	爆発	破裂	火災	交通事故(道路)	交通事故(その他)	無理な反動・動作	内数		その他	分類不能
																						腰痛			
合計		(1) 253	41	74	15	12		(1) 6	32	11				3	3		1		19	1	35	10			
製造業	食料品	13	1	6	1				2	1			1								1	1			
	繊維工業	1				1																			
	衣服その他の繊維	1	1																						
	木材・木製品																								
	家具・装備品																								
	パルプ・紙加工品																								
	印刷・製本	1							1																
	化学工業	6	1											2								3	2		
	窯業土石製品	5		1	1				2													1			
	鉄鋼業	4				4																			
	非金属製品	(1) 3							(1) 1								1								
	金属製品	7		2	1	1			3									1							
	一般機械器具	8	1	1					4	1												1	1		
	電気機械器具	6		2					2													2			
造船業																									
造船業以外の輸送用機械	8	1	2					3													2	1			
電気・ガス・水道業																									
自動車整備業・機械修理業	2																		1		1				
上記以外の製造業	2		1							1											1				
小計	(1) 67	5	15	3	6			(1) 1	17	3			2	2		1			1		11	5			
鉱業	採石業																								
	上記以外の鉱業																								
建設業	土木工事	8	2	1	1	1		2	1																
	木造家屋等建築工事																								
	木造家屋以外の建築工事	7	3	1		1		1	1																
	その他の建設業	11	2		1	1		3	1										3						
	小計	26	7	2	2	3		6	3												3				
運輸業	旅客運送業	6	2		1			2													1				
	道路貨物運送業	31	10	11	1	1		1	3											1		3	1		
	港湾運送業	1	1																						
	上記以外の運輸業	1	1																						
	小計	39	14	11	2	1		1	5											2		3	1		
第一次産業	林業	1								1															
	農業・畜産業	2			1			1																	
	水産業																								
	小計	3			1			1		1															
第三次産業等	小売業	34	4	15	2	1		1	1	2										3		5	1		
	うち新聞販売業	5		2																2		1			
	上記以外の商業	9	2	2					2													3	1		
	通信業	7	1	2																3		1			
	社会福祉施設	22	2	9	2															3		6			
	医療保健業・その他	9		5	1															1		2	1		
	旅館業	2	1		1																				
	飲食店	7		3						2												1			
	ゴルフ業	5		3									1												
	上記以外の接客娯楽業	1			1				1												1				
	ビルメンテナンス業	4	1	1					1													1			
	廃棄物処理業	3		1		1			1																
	上記以外の清掃・と畜業																								
警備業	2		1																						
上記以外	13	4	4										1							2		2	1		
小計	118	15	46	7	2			3	4	4			1	1					13	1	21	4			

注：死亡者数は内数であわしたものを。
注：（ ）は、死亡者数を内数であわしたものを。

令和8年 労働災害発生状況（死亡者数及び休業4日以上死傷者数）

四日市労働基準監督署
令和8年5月末現在

業種	起因物	合計	原動機	動力伝導機構	木材加工用機械	建設用機械	金属加工用機械	一般動力機械	車用系木材伐出機械等	食品加工用機械	農業機械等	動力クレーン等	動力運搬機	乗物	圧力容器	化学設備	溶接設備	炉・窯等	電気設備	人力機械・工具等	用具	その他の設置・備置	仮設物・建築物	床面、通路	危険物・有害物等	材料	荷	環境等	その他の起因物	起因物なし	分類不能	
																																(1)
製 造 業	食料品	13							3											1			2	5	1					1		
	繊維工業・繊維製品	1																				1										
	木材・木製品	1																									1					
	家具・装備品																															
	化学工業	6																				1								3		
	窯業・土石	5																													1	
	鉄鋼業・非鉄金属	(1)	7										(1)	1																		
	金属製品	7					1							2							1				2		1					
	一般機械器具	8					2	1						1											1						1	
	電気機械器具	6							1															1	1						3	
	造船業																															
	輸送機械等	8					2	1																	1	1					3	
	電気・ガス・水道業																															
自動車整備業・機械修理業	2													1																		
上記以外の製造業	3					1	1																								1	
小計	(1)	67				6	4		4			(1)	1	3			1	2		3	3		7	11	3	3	2			13		
鉱 業	採石業																															
	上記以外の鉱業																															
	小計																															
建 設 業	土木工事	8											2												2							
	木造家屋建築工事					1	1																									
	上記以外の建築工事	7																														
	その他の建設業	11										1	1	4											1	1						
小計	26				2	2					3	1	4							2	4		3	3		1	1					
運 輸 業	旅客運送業	6																														
	道路貨物運送業	31										1	9	1																	4	
	港湾運送業	1																														
	上記以外の運輸業	1																														
	小計	39										1	9	3							1	3		6	10		1	1			4	
第 一 次 産 業	農業・畜産業	2											1																			
	林業	1			1																											
	水産業																															
小計	3			1								1												1								
第 三 次 産 業 等	小売業	34						1						3							2	3		2	18					5		
	うち新聞販売業	5												2											3							
	上記以外の商業	9						1																	2					3		
	通信業	7												3											3			1				
	社会福祉施設	22																							1	3						
	医療保健業・その他	9											1	2							2	1			1	8				7		
	旅館業	2																							1							
	飲食店	7																								1						
	ゴルフ場	5																								2					2	
	上記以外の接客娯楽業	1																														
	ビルメンテナンス業	4																								1						1
	廃棄物処理業	3									1		1													1						
	上記以外の清掃業																															
	警備業	2																														
	上記以外の事業	13																														
小計	118						2				1		5	13						6	7		10	48	1		1			23		

資料出所 四日市労働基準監督署「死亡災害報告・労働者死傷病報告」

注：（ ）は、死亡者数を内数であらわしたものの。

死亡災害発生状況

四日市労働基準監督署
令和8年5月末現在

NO.	県別	発生月	業種	被災者		事故の型	起因物	発生状況
				職種	年齢(年代)			
1	三重県	1月	非鉄金属精錬・圧延業	圧延工	40代	激突され	クレーン	被災者は工場内で、銅条コイルを天井クレーンで運搬する作業を行っていたが、関係労働者が見回りをしていたところ、コイル架台に頭を乗せた状態で倒れている被災者を発見した。